

学校運動部活動をめぐるイノベーションに対する 教員志望学生の態度に影響を与える要因に関する実証研究

—複数種目制運動部に焦点をあてて—

林田敏裕*

清水紀宏**

抄録

運動部活動への参加による教育的意義を踏まえると、学校には運動部活動加入率の向上が要請される。しかし、これまでの運動部活動のあり方は、多様な志向性を有する生徒の加入を妨げてきた。ゆえに、複数の種目を行うことを活動内容とする複数種目制運動部を設置するなど運動部をめぐるイノベーションを学校が採用することが求められている。ところが、多くの学校ではそのような運動部活動を採用していない。ゆえに、それらの現象に迫る実証的な研究を行うことは喫緊の課題である。

そこで本研究では、教員志望学生を対象として、複数種目制運動部に対する態度に影響する要因を明らかにする。これらを通じて、それらのイノベーションが学校に採用されない理由を検討することを目的とする。

本研究では2つの調査を実施した。第1の調査は、教員志望学生23名に対するインタビューである。本調査は、複数種目制運動部に対する態度の影響要因を探索的に明らかにするために行った。第2の調査は、複数種目制運動部に対する態度の影響要因を検証するために、アンケート調査を実施した。この調査では、教員志望学生459名から有効回答を得た。

明らかになった点は以下の通りである。

- 1) 複数種目制運動部に対する態度の影響要因として運動部活動に関する素朴理論、相対的有用性、採用困難性、複数種目制運動部の採用に対する他者の態度、教員文化が導出された。
- 2) 複数種目制運動部に対する抵抗感は、体育系学部に比べて教育学部に所属する者が高い傾向にあった。また、学年が上がるにつれて抵抗感が高くなる傾向がみられた。
- 3) 複数種目制運動部に対する抵抗感に負の影響を与える要因は、競技力の向上、生徒のニーズであった。一方、抵抗感に正の影響を及ぼす要因は、顧問担当困難性および資源動員困難性、教員文化における保守性であった。

これらの結果を踏まえ、教員養成期において運動部活動に関する体系的な学習をする機会を設ける必要性を指摘した。

キーワード：運動部活動，複数種目制運動部，教員志望学生，抵抗感

* 筑波大学大学院人間総合科学研究科 〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1

** 筑波大学体育系 〒305-8574 茨城県つくば市天王台 1-1-1

An Empirical Study on Factors Affecting Attitudes of Pre-Service Teachers toward Innovation about Extracurricular Sports Activities

—Focusing on Extracurricular Sports Activity that Conduct Multiple Sports—

Toshihiro Hayashida*

Norihiro Shimizu**

Abstract

Given the educational significance and benefits of participating in extracurricular sports activities (ESA), schools are required to increase student participation rate in ESA. However, the way of ESA so far has hindered the participation of students with diverse orientations and values. Therefore, there is a need for schools to adopt innovations such as an extracurricular sports activity that conduct multiple sports (ESACMS). However, many schools do not adopt such ESA. Therefore, conducting empirical research that approaches these phenomena is an urgent issue.

In this study, we aim to identify the attitudes toward ESACMSs and the factors that affect them for pre-service teachers. Through these, the aim is to examine some of the reasons why innovations such as ESACMSs are not adopted by schools.

For that purpose, we implemented two surveys in this study. The first survey was a semi-structured interview with 23 pre-service teachers. The purpose of this survey was to explore factors affecting attitudes toward ESACMSs. In the second survey, a questionnaire survey was conducted to verify the relationship between the factors identified in the first survey and the attitudes toward ESACMSs. Through the survey, 459 samples were collected. The findings are as follows:

- 1) The factors that influence attitudes toward ESACMSs were derived from Native theory about ESA, Usefulness of adoption, Difficulty of adoption, attitudes of others toward the adoption of ESACMSs, and teacher culture.
- 2) Those who belonged to the Faculty of Education tended to have higher resistance to ESACMSs than the Faculty of Physical Education. In addition, there was a tendency for the sense of resistance to increase as the grade increased.
- 3) It was shown that factors that have a negative effect on resistance to ESACMSs are improvement in competitive ability and student needs. On the other hand, factors that have a positive effect on resistance were difficulty in resource mobilization, and conservatism in teacher culture.

Based on these results, we pointed out the necessity to provide opportunities for systematic learning on ESA during the teacher training period.

Key Words : extracurricular sports activities, multiple sports, pre-service teacher, resistance

* Institute of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba 1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8577

** Faculty of Health and Sport Sciences University of Tsukuba 1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki 305-8577

1. はじめに

わが国において、学校運動部活動（以下、運動部とする）は青少年が豊かなスポーツ生活を送る場・機会を保障するとともに、「学校教育が目指す資質・能力の育成」に寄与することが要請されている（文部科学省、2018）。ゆえに、このような価値や便益をできる限り多くの生徒が享受することを可能にするため、運動部への加入率を向上させることは学校に課せられた重要な課題である。もちろん、運動部は生徒の自主的・自発的な参加により行われる任意の活動として位置付けられている。そのため、学校は多様な志向性や価値観を有する生徒が参加を望む運動部を採用することによって運動部への加入率を高めることが求められる。

しかしながら、ほとんどの運動部は「単一種目専攻型」、「非シーズン制」、「強固な凝集的集団性」、「没入型参加」、「競技成績重視」を特徴とするために、多様な志向性や価値観をもつ生徒の参加が妨げられていることがかねてから指摘されてきた（佐伯ほか、2006）。このように、ある特定の志向性や価値観を有さないことを理由とする運動部への参加の阻害は、いわゆる「社会的排除」（酒井、2015）の状況にあると言っても過言ではない。「学校教育の一環」として運動部が位置づく限り、学校はこのような事態を組織的に是正する必要があると考える。

かかる問題状況や生徒のニーズ調査（例えば、松尾、2014 など）を踏まえ、学術的にも政策的にも運動部をめぐるイノベーションを学校が採用することが提起されてきた（日本体育学会、2010）。例えば、複数種目制運動部や楽しみ志向の運動部の設置などは、そのような問題状況を解決し得る改善策の代表例といえる。ところが、特に複数種目制運動部のような、複数のスポーツ種目を活動内容とする運動部については、先進事例を除いてほとんどの学校に採用されていない。なぜ、多くの学校は複数種目制運動部を採用しないのだろうか。これが本研究の基本となる問いである。

もっとも、複数種目制運動部のようなイノベーションの採用に関する意思決定は学校体育組織（以下、学校組織とする）により行われる。そのため、学校組織構成員たる教員が当該運動部に対してどのような態度を有しているかが、採用の可否を大きく左右する（林田・清水、2019）。なお、教師の職業的社会化研究の知見（例えば、Lortie、1975 など）を踏まえれば、そのような教師の態度は必ずしも入職後に新たに形成されるわけではなく、入職する以前にすでに形成されている可能性がある。例えば、運動部の部員としての経験

から、運動部を一つのスポーツのみを専門的に行う場・機会であるという強固なイメージを有している者の場合、それとは異なる活動内容である複数種目制運動部については、入職以前からネガティブな態度を形成していることが想定されるだろう。教員養成期における学びや経験が入職後の教師としての態度や価値観を大きく左右することを踏まえれば、上述のような教員志望学生が有する複数種目制運動部に対する態度（以下、複数種目制運動部に対する態度とする）やそれに影響する要因を明らかにすることは、教員養成段階における複数種目制運動部の採用を促進する方策を検討する基礎的な知見となるだろう。

ところが、これまでの先行研究では、現職の教員を対象として運動部をめぐる各種のイノベーションに対する態度を明らかにしてきたが、教員志望学生を対象に行われた研究は管見の限り皆無である。また、そのような態度に影響を与える要因もまた明らかにされていない。なお、授業に用いる ICT 技術（タブレット端末など）などのイノベーションに対する教員志望学生の態度については、影響要因を含めて明らかにされてきた（Sadaf et al.、2016）。だが、それらの先行研究は、計画的行動理論などの既存の理論を用いて影響要因を検証してきたために、その理論に含まれない影響要因については分析が行われていない。先述したように自身の運動部経験によるイメージなどの影響が想定されることを踏まえると、どのような要因が態度に影響するかを探索的に導出した上で、それらの要因が態度に及ぼす影響を分析していくことが必要となる。

2. 目的

以上を踏まえて本研究は、運動部をめぐるイノベーション、とりわけ複数種目制運動部に対する教員志望学生の態度に影響する要因を明らかにする。これらを通じて、複数種目制運動部のようなイノベーションが遅々として学校組織に採用されない理由の一端を検討することを目的とする。

3. 方法

先述したように、運動部をめぐるイノベーションはもとより、複数種目制運動部に対する教員志望学生の態度およびその影響要因を究明した研究は管見の限り皆無である。そのため、その態度に影響する要因を探索的に導出した上で、それらの変数間の関連性を分析・検討する必要がある。したがって、本研究では、

混合研究法の一つである探求的デザインを用いた（クレスウェル・プラノクラー、2010）。具体的には、教員志望学生を対象とした半構造化インタビュー調査を行い、それにより得られたデータをもとに態度に影響する要因を抽出する（研究Ⅰ）。そして、研究Ⅰの結果を踏まえたアンケート調査を行い、教員志望学生の態度に影響する要因を分析・検証する（研究Ⅱ）。

3.1. 調査対象および調査内容

研究Ⅰ：半構造化インタビュー調査は、保健体育の教員免許状を取得予定の大学生 14 名、国語や理科など保健体育以外の教員免許状を取得予定の大学生 9 名の計 23 名を対象に実施した。これらの調査は、2018 年 10 月から 2019 年 10 月までの期間に行われ、インタビュー時間は 1 人につき 40 分から 1 時間半程度であった。また、質問内容は、先行研究の知見を参考に、①プロフィール、②スポーツ経験、③複数種目制運動部に対する態度、④態度に影響を及ぼす要因とした。インタビューの際には、IC レコーダーによる録音を行い、その後に逐語録を作成した。

研究Ⅱ：アンケート調査は、2020 年 1 月から 2 月の期間に私立・国立大学に所属する大学生 681 名を対象に行った。得られたデータの信頼性を担保するため、矛盾のある回答をした者や Satisfaiice（努力の最小限化）をした者を分析対象から除外した。また、本研究では教員志望学生の態度とその影響要因を明らかにすることを目的としているため、調査時において教職課程を履修していない者については分析の対象外とした。その結果、分析に用いた有効回答数は 459（67.4%）となり、サンプル特性は表 1 のようになった。

アンケート調査に用いた変数は、研究Ⅰの結果を踏まえて以下のように操作化した。まず、複数種目制運動部に対する態度については、先行研究の知見も参考に「抵抗感」を用いた。具体的には、「複数種目制運動部を創部することに反対である」（以下、採用反対度）と「複数種目制運動部をあえて学校に創部する必要性が理解できない」（以下、必要性無理解度）という 2 項目を設定した。

次に、複数種目制運動部に対する態度に影響を及ぼす要因として、「運動部活動に関する素朴理論」については、「活動目的」、「活動内容」、「活動方法」、「顧問教師役割」、「生徒の志向性」という 5 つの観点から 10 項目を用いた。また、「採用有用性」については「心理社会的発達」、「競技力の向上」、「生涯スポーツの実践」という 3 つの観点から 6 項目、「採用困難性」については「顧問担当困難性」および「資源動員困難性」と

いう 2 つの観点から 4 項目、「教員文化」は「同調性」と「保守性」という 2 つの観点から 4 項目を設定した。「複数種目制運動部の採用に対する他者の態度」については、「生徒のニーズ」および「教師の必要性」という 2 つの観点に対して各 1 項目を設定した。なお、これらの変数の測定尺度は、いずれも「1. まったくそう思わない」から「5. とてもそう思う」などのリッカート型尺度による 5 段階評定法を用いた。

表 1 サンプル特性

		n	%
性別	男性	238	(51.9%)
	女性	221	(48.1%)
世代	1年生	144	(31.4%)
	2年生	133	(29.0%)
	3年生	91	(19.8%)
	4年生	89	(19.4%)
所属学部	教育学部	134	(29.2%)
	体育系学部	116	(25.3%)
	その他	208	(45.3%)
取得予定 免許の教科	5教科	234	(58.2%)
	音楽・美術・家庭・技術	52	(11.3%)
	保健体育	117	(25.5%)
	その他	14	(3.1%)

3.2. 分析方法

研究Ⅰ：半構造化インタビュー調査から得られたデータの分析は、質的データ分析法（佐藤、2008）を参考に行い、複数種目制運動部に対する態度に直接的な影響を及ぼす要因を導出した。具体的には以下の手順にて分析を進めた。第一に、データの中から、態度に影響を与えていると解釈されたデータにコードを付した（コーディング）。第二に、類似性の高いコードをまとめて概念化した（サブカテゴリー化）。最後に、それらの概念ごとの関係性を検討し、上位概念を作成した（カテゴリー化）。

研究Ⅱ：アンケート調査により得られたデータの分析は、以下の手順で進めた。まず、基本属性ごとの複数種目制運動部に対する態度を把握するため、基本属性ごとに群分けし、群ごとの複数種目制運動部に対する態度の平均値の差について比較分析（ t 検定）あるいは一要因分散分析を行った。次に、複数種目制運動部に対する態度に影響を及ぼす影響を分析するために、教員志望学生の「抵抗感」を従属変数、研究Ⅰで導出された要因を説明変数とする重回帰分析を行い、教員志望学生の態度に対する各変数の相対的な影響力を検

証した。なお、統計解析にあたっては、IBM 社が提供する SPSSstatistics25 を用いた。

4. 結果及び考察

4.1. 研究 I

4.1.1. 態度に影響を及ぼす要因の導出

半構造化インタビューにより得られたデータを分析した結果、複数種目制運動に対する態度に直接的に影響を与える要因として、5 つの категория及びそれに包含される 14 のサブカテゴリーが導出された(表 2)。

表 2 カテゴリーおよびサブカテゴリーの一覧

カテゴリー	サブカテゴリー
運動部活動に関する素朴理論	活動目的
	顧問教師役割
	活動内容
	運営方法
	生徒の志向性
相対的有用性	心理社会的発達
	競技力の向上
	生涯スポーツの実践
採用困難性	顧問担当困難性
	資源動員困難性
複数種目制運動部の採用に対する他者の態度	教師の必要性
	生徒のニーズ
教員文化	保守性
	同調性

4.1.2. カテゴリーおよびサブカテゴリーの概要

「運動部活動に関する素朴理論」とは、自らの経験によって形成した運動部に関する知識体系のことを指す。サブカテゴリーには、運動部の集団としての目的である「活動目的」、顧問教師として担う役割や機能に関する「顧問教師役割」、運動部において取り組むスポーツ活動の内実に関する「活動内容」、顧問教師が主導となり運動部の目的を決めるなど運営に関する手法である「運営方法」、そして運動部に所属する生徒の特徴や性向に関する「生徒の志向性」が抽出された。

また、「相対的有用性」とは、イノベーションを採用することによって得られる便益に関する認識を意味する。調査対象者からの語りからは、サブカテゴリーとして、コミュニケーションスキルの獲得や人格形成などの「心理社会的発達」、競技会における勝利や高い技術の習得などの「競技力の向上」、成人期以降のスポーツ実施に対する影響といった「生涯スポーツの実践」が導出された。さらに、「採用困難性」は、イノベーションを採用することによって生じるコストに関する認

識である。このカテゴリーには、複数種目制運動部の顧問を担当する場合の身体的・精神的負担である「顧問担当困難性」、複数種目制運動部を採用した場合に他教師からの理解や支援を得る難しさに関する「資源動員困難性」という 2 つのサブカテゴリーが含まれることが確認された。

一方で、複数種目制運動に対する態度には、他者の複数種目制運動部に対する態度をいかに知覚するかという「複数種目制運動部の採用に対する他者の態度」もまた影響を及ぼしていた。具体的には、生徒が複数種目制運動部に参加したいと望む度合いに関する認識である「生徒のニーズ」と複数種目制運動部を採用する必要性に対する教師の態度についての認識を意味する「教師の必要性」が抽出された。

加えて、現職の教員に共有された行動パターンや信念、価値観、規範を表す「教員文化」がカテゴリーとして導出され、同僚の業務への取り組み方や進捗状況と自身のそれを合わせようとする傾向を意味する「同調性」、従来からの慣習や制度などを重んじ、急激な改革などに反対する傾向である「保守性」の 2 つサブカテゴリーが導出された。

4.2. 研究 II

4.2.1. 複数種目制運動部に対する態度と個人属性

教員志望学生の基本属性である「所属学部」、「学年」、「取得予定免許の教科」によって「抵抗感」の平均値に差がみられるかを検討した。まず、「所属学部」については、「教育学部」、「体育系学部」、「その他」の 3 つの群に分けて独立変数とし、「抵抗感」の各項目の得点を従属変数とした一要因分散分析を行った(表 3)。分析の結果、「採用反対度」に有意差が認められた。さらに、Tukey 法による多重比較を行った結果、「教育学部」が「体育系学部」に比べて「採用反対度」が高いことが明らかになった。

表 3 所属学部と抵抗感の比較分析結果

	1. 教育学部 (n=133)	2. 体育系学部 (n=112)	3. その他 (n=206)	F値	多重比較
採用反対度	2.72 (2.72)	2.38 (1.04)	2.61 (1.08)	3.79*	1 > 2
必要性無理解度	2.72 (2.72)	2.38 (1.04)	2.61 (1.08)	0.64	

* $p < .05$

次に、「学年」を「1年生」から「4年生」までに分けて独立変数とし、「抵抗感」の各項目の得点を従属変数とした一要因分散分析を行った(表 4)。分析の結果、「採用反対度」にのみ有意差が確認された。その後、Tukey 法を用いて多重比較を行い、「4年生」が他の学年よりも「採用反対度」が高いことが示された。

表 4 学年と抵抗感の分散分析結果

	1. 1年生 (n=141)	2. 2年生 (n=130)	3. 3年生 (n=90)	4. 4年生 (n=89)	F値	多重比較
採用反対度	2.48 (1.08)	2.52 (1.04)	2.58 (1.02)	2.90 (1.17)	3.21*	4 > 1, 2, 3
採用無理解度	2.74 (1.12)	2.61 (1.10)	2.66 (1.20)	2.88 (1.26)	1.06	

*p<.05

表 5 は、「取得予定免許の教科」を「保健体育」と「その他」として、各群の「抵抗感」の平均値を比較した結果である。その結果に示されているように、有意差は認められず、「取得予定免許の教科」によって「抵抗感」の平均値に差は確認されなかった。

表 5 取得予定免許の教科と抵抗感の比較分析結果

	保健体育 (n=113)	その他 (n=285)	t 値
採用反対度	2.46 (1.09)	2.67 (1.09)	0.01
必要性無理解度	2.70 (1.19)	2.77 (1.18)	0.12

† () 内は標準偏差

4.2.2. 複数種目制運動部に対する態度の影響要因

複数種目制運動部に対する態度に影響を与える要因を分析するため、はじめに、「抵抗感」に関する 2 項目の主成分分析を行った。その結果、第 1 主成分のみが抽出され、いずれの項目も負荷量が .80 以上を示し、寄与率は 77.9%であった。また、 α 係数は .71 となり、十分な内的整合性が確認された (表 6)。

表 6 教員志望学生の有する態度の主成分分析結果

項目	M	SD	負荷量
採用反対度	2.59	1.16	.91
必要性無理解度	2.71	1.35	.86
固有値			1.95
寄与率(%)			77.9
α 係数			.71

続いて、先の分析結果を踏まえ、「抵抗感」の主成分得点を従属変数、研究 I にて導出された影響要因を説明変数とする重回帰分析を行った。分析にあたって、教員志望学生の基本属性の中でも、「抵抗感」の平均値に差が確認された「学年」および「所属学部ダミー (体育系学部 = 1, その他 = 0)」を取り上げ、コントロール変数として分析モデルに投入した。なお、MODEL1 はコントロール変数のみを投入したモデル、MODEL2 はコントロール変数および独立変数を投入したモデルである。

分析の結果、「抵抗感」に対して複数の変数が影響を与えていることが確認された。具体的には、各変数の

相対的な影響力を示す偏回帰係数 (β) をみると、「採用有用性」における「競技力の向上」および「複数種目制運動部に対する他者の態度」における「生徒のニーズ」が有意な負の影響力を有していた。一方、「採用困難性」における「顧問困難感」と「資源動員困難感」、ならびに「教員文化」における「保守性」は「抵抗感」に正の影響を及ぼしていた。

表 7 重回帰分析の結果

	MODEL1	MODEL2
学年	0.003 (0.04)	0.004 (0.04)
所属学部ダミー (体育系学部 = 1, その他 = 0)	-0.246 * (0.11)	-0.223 * (0.10)
運動部活動に関する素朴理論		
活動目的		0.093 (0.06)
顧問教師役割		0.027 (0.06)
活動内容		0.096 (0.06)
運営方法		-0.025 (0.05)
生徒の志向性		0.009 (0.07)
採用有用性		
心理社会的発達		-0.006 (0.06)
競技力の向上		-0.134 ** (0.05)
生涯スポーツの実践		0.047 (0.05)
採用困難性		
顧問困難感		0.345 *** (0.05)
資源動員困難感		0.143 ** (0.05)
複数種目制運動部に対する他者の態度		
生徒のニーズ		-0.191 *** (0.05)
教師の必要性		-0.052 (0.04)
教員文化		
同調性		0.022 (0.05)
保守性		0.142 ** (0.05)
R^2	0.01	0.30
N	442	442

† 数値は偏回帰係数、確固内は標準誤差

*p<.05, **p<.01, ***p<.001.

4.3. 考察

4.3.1. 基本属性からみた複数種目制運動部に対する態度の傾向

「所属学部」に関しては、「体育系学部」に比べて「教育学部」の「抵抗感」の平均値が高い傾向が認められた。この結果は、所属する学部によって複数種目制運動部に対する態度が異なり、とりわけ教育学部に所属する教員志望学生の態度がネガティブな傾向にあることを示唆している。体育系学部では授業科目などでスポーツ文化や運動部に関する学術的知識を学ぶ機会が

設けられている一方、教育学部ではそのような機会が提供されていないことが関連していると推察される。

また、「学年」についても、「4年生」が他の学年に比べて「抵抗感」の値が高いことが示された。さらに、学年が上がるにつれて、「抵抗感」の平均値が高くなる傾向が確認された。この結果は、学年が上がることによって複数種目制運動部に対する態度がネガティブになっていく現象が生じていることを窺わせる。なお、教員志望学生は入職の時期に近づくほど教師として知識や価値観などを習得していく(川村, 2007)。そのことを踏まえた上で考察すると、このような現象は教師になっていく過程として生じた結果と考えられる。

4.3.2. 複数種目制運動部に対する態度の影響要因

教員志望学生の「抵抗感」に対して「競技力の向上」および「生徒のニーズ」が負の影響を及ぼすことが認められた。これは、複数種目制運動部を採用することによって、生徒の競技力の向上につながることや、多くの生徒が加入すると見込まれるほど「抵抗感」が緩和されることを示唆している。ただし、そもそも複数種目制運動部のようなイノベーションが提起されたのは、多様な志向性や価値観を有する生徒のニーズを充足させ、豊かなスポーツ生活を保障するという課題に対応するためである。その点を踏まえると、複数種目制運動部の学校組織による採用を推進するためには、運動部に対して競技力の向上を求めること自体を問い直す学習機会を設ける必要があると思われる。

また、教員志望学生の「抵抗感」に正の影響を与える要因は「顧問困難性」、「資源動員困難性」、「保守性」であった。この結果は、複数種目制運動部の顧問として指導・運営を行うことに負担を感じ、他の教師からの理解や協力が得られないと思うこと、さらには、教員文化を保守的だと認識するほど複数種目制運動部の採用に対する「抵抗感」が高まることを示している。これらの結果からは、複数種目制運動部の採用が進まない理由の一端に、複数種目制運動部に関する具体的な運営方法や活動内容が提示されておらず、指導や運営が困難だと認識されていることや、入職以前から伝統や慣習の維持を規範とする教員文化を内面化しているために、そもそもそのような新規的な運動部の採用に消極的になってしまうことが指摘できるだろう。

5. まとめ

本研究は、複数種目制運動部に対する教員志望学生の態度とそれに影響する要因を明らかにすることを通じて、複数種目制運動部の採用が進まない理由の一端を考察することを目的とした。主要な結果は以下の通

りである。

1) 複数種目制運動部に対する態度に直接的な影響を与える要因として「運動部活動に関する素朴理論」、「相対的有用性」、「採用困難性」、「複数種目制運動部の採用に対する他者の態度」、「教員文化」が導出された。

2) 複数種目制運動部に対する「抵抗感」は、「体育系学部」に比べて「教育学部」が高い傾向にあった。また、「学年」が上がるにつれて、「抵抗感」が高くなる傾向がみられた。

3) 教員志望学生の「抵抗感」に負の影響を与える要因は、「相対的有用性」における「競技力の向上」、「複数種目制運動部の採用に対する他者の態度」における「生徒のニーズ」であることが示された。一方、「抵抗感」に正の影響を及ぼす要因は、「採用困難性」における「顧問担当困難性」および「資源動員困難性」、「教員文化」における「保守性」であった。

最後に、本研究から得られた実践的示唆と今後の研究課題について指摘したい。前者については、複数種目制運動部のようなイノベーションの採用を普及していくためには、保健体育の免許取得予定者に限らず、運動部に関して体系的に学ぶ機会を教員養成課程に整備することが求められるだろう。また、後者については、教員志望学生の態度に影響を与える要因間の影響関係を検証することが課題として残されている。

【参考文献】

- 林田敏裕・清水紀宏(2019) 運動部活動をめぐるイノベーションの採用過程：X高等学校における総合運動部を事例として. 体育・スポーツ経営学研究 32: 49-67.
- 文部科学省(2018) 高等学校学習指導要領.
- 日本体育学会(2010) スポーツ振興の在り方について(提言2010).
- Sadaf, A., Newby, T. J., & Ertmer, P. A. (2016) An investigation of the factors that influence preservice teachers' intentions and integration of Web 2.0 tools. Educational Technology Research and Development, 64 (1) : 37-64.
- 佐伯年詩雄・菊幸一・仲沢真(2006) スポーツプロモーション論. 明和出版.
- 佐藤郁哉(2008) 質的データ分析法 原理・方法・実践. 新曜社.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。